

3-5 アフリカにおける市民の実践としてのメディア教育に関する研究

ファクソン・バンダ博士

メディアと民主主義 SAB LTD・ユネスコ議長

ジャーナリズム・メディアスタディーズ学部

ロードス大学 グラハムズタウン 南アフリカ

f.banda@ru.ac.za

要約

本論文は、アフリカのメディア教育においてシティズンシップに向けた教育のためのアジェンダを定義しなければならないと主張するものである。それに向けての課題は、ポストコロニアル的修正主義にあり、すなわちメディアに関する考え方や実践をリベラルな方法で行う点である。アフリカのメディア教育には明らかにネオコロニアルな依存関係が存在し、その結果、職業的ジャーナリズムの機械化に教育上の重点が置かれている。しかしながら、アフリカ人は政治的にも市民としてもますます無関心になっている。ここでは、市民社会に根ざしたジャーナリズムの解放的な構想が必要だと主張する。そして、ラジオリスニングクラブのケーススタディをもとに、マラウイ共和国とザンビア共和国の市民に対するメディアの影響を説明する。結論ではシティズンシップに向けたメディア教育のモデルを提案する。そのモデルの基本的な考え方は、メディア、民主主義、開発という三者の相関関係のクリティカルな分析を強化することである。具体的には、ジャーナリズムの解放的な構想を発展させること、アクティブ・シティズンシップを育むこと、民主主義の基盤を発展させ得る組織的構造を定着させること、そして、情報に基づいた人権の遵守を奨励することである。

キーワード: シティズンシップ、市民社会、市民文化、解放的ジャーナリズム、人権、メディア教育、倫理、アフリカ、アイデンティティ、カリキュラム、開発

1. 序論

アフリカのメディア教育は、欧米の存在論と認識論の範囲内で行われている。とりわけ、アフリカのメディア教育はリベラルなジャーナリストの知識を重視しており、市民としてのアクティブなメディア実践よりも、私情を挟まないようなメディアの実践を重視する。しかし失うものばかりではない。欧米の学会で認められた学問に対する漠然とした教育上の疑問が存在することは、アフリカのメディア研究にとってますます明白になりつつある。これは、アフリカのメディア研究の中核がポストコロニアル・プロジェクトにエネルギーを注ぎ込み始めたことから明らかである (Banda, 2008; Wasserman, 2006)。

しかし、このポストコロニアル・プロジェクトは主流のメディア教育の中心からは外れ、市民社会が形成される場所で随所を実施されている。これは当然のことである。専門的かつ理論的プログラムは、リベラルで哲学的な価値と実践から成る欧米の枠組みで組み立てられている。ところが、欧米の専門的かつ理論的体系においても市民ジャーナリズムを重視する傾向がある (Rosen, 1999)。この動きは、客観報道は成立しえないという考えにつながり^{註1}、市民ジャーナリズムやコミュニティ・ジャーナリズム、ピース・ジャーナリズムなどを含む主観的なジャーナリズムの多様性を表している。アフリカでは、特にメディア倫理に関する議論は、アフリカ文化の文脈における市民ジ

ジャーナリズムと共同体主義ジャーナリズムの様式を適用し再解釈することに終始する (Banda, 2008; Wasserman, 2006; Christians, 2004)。

国際連合教育科学文化機関 (ユネスコ) のような政府間組織は、関わらざるを得ないようなシティズンシップと、自ら関わるシティズンシップの双方の育成を目的としたメディアの実践と教育の形式を特に積極的に採用している。そのような形式のメディア・トレーニングには、社会的に構成された実践としてのジャーナリズムという側面があり、それは市民教育に貢献し得るものである。この傾向は、国内および国際的市民社会の他の領域にも確かに表れている。明らかに、そのようなジャーナリズムへの取り組みは、人間の営為 (human agency) を行使するものであり、それはジャーナリズム調査の実践の重要な部分でもある。この人間の営為は、シティズンシップに向けたメディア教育なるものに本質的な根拠を与え、またアフリカにとって肝要なものである。

この分析は以下の研究課題に応えようとするものである。

- ・ どのような文脈においてシティズンシップに向けたメディア教育に取り組むことができるのか。
- ・ そのようなシティズンシップに向けたメディア教育の本質とは何か。
- ・ そのようなメディア教育の類型を実証するようなケーススタディとはどんなものか。
- ・ アフリカから提案できるシティズンシップに向けたメディア教育のモデルとはどのようなものか。

ポストコロニアル教育のアジェンダを強く主張できるという前提で上記の課題を提示している。そのようなアジェンダとは、欧米のリベラルな形式によるメディア・トレーニングや教育を根本的に拒否あるいは大幅に修正し、シティズンシップの概念に基づいたメディア教育に置き換えるものである。

2. シティズンシップに向けたメディア教育の状況

アフリカのメディア教育には3つの特徴がある。第一に、コロニアル的相互浸透の影響を受けたものである。第二に、アフリカ社会のポストコロニアルな特徴とも重なるが、つまり、国の結束とメディア教育の開発という、ポストコロニアルな国にとって消去できない強烈な印象によって特徴づけられる。第三に、アフリカのメディア教育とはあやふやに始まったものではなく、1990年代から顕著に進んだコミュニケーションのグローバル化の時代に迎えることができる。どうやらメディア教育は、雇用市場における経済的価値と強く結びつき、ポストコロニアルな歴史的イデオロギーの特徴を失ってしまったようである。このメディア教育のネオリベラル的特性は、クリティカルな関わり方ではなく、技術的スキルを強く強調してきた。このことは、アフリカの政治における市民の立場と役割に影響を与え続けている。

この点で、アフリカにおける現代の市民文化の歴史的発展の軌跡を追うことは重要である。2つの歴史的局面を指摘できるだろう。第一に、植民地主義からの解放闘争は、アフリカ人に植民地主義入植者から権力の統制を引き継ぐ政治的な能力があることを示し、アフリカ人の市民文化を高めることにも貢献してきた。これは1950年代と1960年代において明らかであり、あるいはもう少し早い時期に起こった南アフリカのアフリカ民族会議 (ANC) の事例においても明白である。

第二に、シティズンシップの権利と自由に関する新たな影響を1990年代から迎えることができる。これは「第二の解放」、つまり、植民地支配から独立した後の一党独裁国という民主的欠陥によるものである。「第二の解放」は、1960年代の植民地主義的支配からの解放において期待が裏切られたことを強調する際に研究者が使う用語である (Diamon&Plattner,1999)。南アフリカでは、アパルトヘイト体制の終焉により、1994年4月の民主的選挙直後からシティズンシップの再生に関する

る活発な議論が起こった。

一部の人は、1990年代の変革によって立憲政治の登場や市民社会の繁栄、国会の再起、自由化への傾倒といった「アフリカの自由主義の再生」の恩恵を受けた。大陸における民主主義の制度化はその一例である (Gyimah-Boadi, 1999)。

民主的政治を再導入したことによる成果の一つは、より強固な市民社会が出現したことである。ブラトンによれば、1990年代の政治的自由化の流れの中で、アフリカの市民的行為者^{訳注2}は新たな取り組みを始めた。それは、これまで閉ざされていた政治的スペースに市民社会の真の政策、つまり組織の構造、コミュニケーションのネットワーク、市民として従うべき規範を持ち込んだのである (Bratton, 1994)。

しかしながら、初期の高揚感の後、アフリカの至る所で政治的参加の落ち込みがみられる。これはアフリカの傾向を調査した研究内容とも一致する (2002)。例えば、あるインタビュー調査では、69%のアフリカ人が民主主義を「常に望ましいもの」と答える一方で、民主主義の功績に満足している人は58%である。アフリカに関する興味深い結果は、約89%の人が、シティズンシップに基づく社会経済的基盤の重要性を認めながらも、民主主義社会の最も重要な特徴と「社会経済の領域における改善」を別物と理解していることである。

このように市民が無関心であることによって、一般の人びとがもつ政治に関する自由民主主義的な考え方、およびジャーナリズムとメディアに関する自由民主主義的な支持の双方に対する疑問も起こる。そのようなクリティカルな疑問は、ポストコロニアル理論の観点から政治的に正当化され得る。植民地主義が強要された結果およびポストコロニアルの遺産として、アフリカの一般的なメディア教育で教えられる哲学と知識は欧米のシステムに依存したものとなっている。エドワード・W・サイードが論じているように、「ヨーロッパは『増殖空間』を外国で再構成して、都合よく計画、管理もしていた。その結果、様々な小ヨーロッパ

群をアジアやアフリカ、南北アメリカの至る所にまき散らした。そしてそれは、それぞれの環境、親文化に特有の手段、その地域の開拓者、先んじた入植者を反映したものであった」 (Serequeberhan, 2002:66)。

教育は支配国家が先住民を文明化するために使った手段の一つであった。その文化的基礎は支配国家のものであり、先住民を自らの歴史、認識論、存在論から乖離させるものであった。したがって、アフリカのメディア教育は、欧米のメディア・トレーニングと教育の様式を反映している。このようなネオコロニアル的依存は、元入植者と元植民地間の既存の政治、経済的関係を論じる政治経済学により実証されており、クワメ・エンクルマによってもすでに指摘されている。「ネオコロニアリズム」という概念は、入植者と植民地支配された人びととの関係が継続され、独立国とは名ばかりで実際には独立を与えた宗主国によって操作されており、結果的に依存国家に過ぎないことを強調するものである。エンクルマは「これらの国家の独立とは名目上のものであり、行動の自由はない」と指摘した (Thomson, 1969: 273)。

2.1. アフリカのメディア教育に対するポストコロニアル批評の必要性

この分析はポストコロニアル理論を本質的に論じるわけではないが、ポストコロニアル理論は、現代アフリカのメディア教育にとってリベラルであることの根拠となっている欧米の理論を脱構築しようとするものであることを忘れてはならない。

ポストコロニアル理論の重要なねらいは、歴史と知識をラディカルに再構築することで、排除された人びと、抑圧された人びと、支配された人びとの歴史的に失われた声と現代の声の双方を再生することである (McEwan, 2002:128)。そうすることで、ポストコロニアル・プロジェクトは、ケニアの小説家グギ・ワ・ジオンゴが「精神の脱構築」と呼ぶところのものになる (Banda, 2008: 83)。ワ・ジオンゴにとって歴史の再生とは、「経済、政

治、文化、言語そしてすべての愛国的作家」をアフリカに取り戻すことである」(Parker&Starkey, 1995: 4)。

ポストコロニアル理論は、実に多様な知的、政治的プロジェクトにますます積極的に採用されている (Banda, 2008: 83)。ヤングが重視していることであるが、「倫理や実践の目的を導くような政治哲学を広く共有すれば、ポストコロニアル的な政治を行える。政治哲学としてのポストコロニアリズムは (...) 貧困層の人、何も所有していない人、恵まれない人のエンパワーメントや、違いおよび多様性の承認、マイノリティの権利、女性の権利、文化的権利の確立を目指すものである。またそれは、民主主義的平等主義という幅広い枠組みの中で行われるものであり、異なる三大陸の社会を検討するというアフリカには馴染まない欧米的方法を拒否することでもある (Banda, 2008: 83-84)」。

ポストコロニアル理論の反体制的性質は、オルタナティブな考え方や行動につながる。それが認識論および存在論的政治を可能とする (Banda, 2008: 84)。メディアとコミュニケーションの文脈では、ポストコロニアル理論は「人種、ジェンダー、国家、シティズンシップ、セクシュアリティの問題に理論的に注目し、コミュニケーションとメディア研究を活性化させてきた、と論じることが可能である。理論と方法論の観点から、知識生産という政治だけでなく、欧米の現代的問題に意識的に取り組んでいる。そのような知的要請に加えて、ポストコロニアル文化研究の柔軟性は、普遍化された言語、地域の特異性に関する毅然とした主張、自分の話す立場を意識した発言の拒絶にある」(Hegde, 2005: 60)。

ポストコロニアル理論はアフリカのメディア教育と重要な関係がある。なぜなら、第一に、マスメディアの組織は、アフリカの国々のコロニアル、ポストコロニアル、ネオコロニアルな経験と深い関連があるからである。第二に、メディアと国際的コミュニケーションに関するグローバル理論は、

ユートピア的で、あたかも解放してくれるようなメディアの効果を何度も強調する一方で、奴隷や植民地主義によってもたらされる深刻な分裂や不公平を覆い隠している。ポストコロニアル理論は、植民地主義が知識生産、権力、ジェンダーに対して与えた歴史的影響の解明の一助となる。それはまた、アフリカのメディアが国際的メディアシステムに未だ深く組み込まれている事実を暴露しようとするものである。第三に、ポストコロニアル理論は、実に知的で政治的な判断によって、アフリカのメディアスタディーズの脱欧米化を促進する。またそれは、アフリカ中心の知識とアフリカのメディアに対する理解を得ることでもある。ポストコロニアルの分析は、アフリカのメディア文化の欧米的分析カテゴリーを超えるような働きをするのである (Banda, 2008: 84)。

このようにポストコロニアルの観点から、現代アフリカのメディア教育を批判し、アフリカ大陸固有の歴史的文化的状況を反映するような規範的枠組みを提案することが可能である。

2.1.1. 「銀行預金型教育」

メディア教育のネオコロニアル的文脈は、アフリカの至る所で見られる。ほとんどのメディア教育カリキュラムのレビューは、とりわけイギリスのものが多く、そのほとんどが欧米の高等教育機関におけるジャーナリズムとメディアスタディーズの教育に採用された「文化の循環」という枠組みを反映したものである。いわゆる「文化の循環」には、「生産、アイデンティティ、リプレゼンテーション、消費、規律」という文化的に重要な要素 (Dufay, Hall, Janes, Mackay & Negus, 1997)、およびメディア制作のプロセスの中でどのようにそれらがつながっているかが含まれる。

文化の循環は、文化を超えたジャーナリズムやメディアで扱われる現在の経験、意味を分析するための適切な枠組みを提供する一方、アフリカの多くのメディア・リテラシー教員はそのような分析的で文脈的なカテゴリーを避けてもいる

(Kasoma, 1996)。そのような分析のカテゴリーの多くは、人間社会の問題に関する欧米の文化的先入観が反映されている。例えば、生産とは、階層的で厳格に統制された組織的構造の範囲内でのみ行われるものであり、そのような組織的構造は、自由主義的商業主義者と消費者保護運動家の文化的価値と理解されている(Herman&Chomsky, 1988; Herman & McChesney,1997)。

結果として、営利組織のメディア複合企業へ卒業生を迅速に送り出すことが重視され、アフリカのメディア教育の多くは、欧米の影響を受けた道具主義者となった。例えばザンビアのマスコミュニケーション学部のプログラムは、「実践的なトレーニング、技術的で専門的な行動」に焦点が当てられているようである。それは、アメリカのメディア専門職のイデオロギー的傾向を反映したものである。

その地域に適応するようなメディアの理論的知識がないために、アフリカの多くのメディア教育は、カリキュラムの中で実践的要素を強調する傾向にある。教えられている理論は欧米志向であり、その多くは、与えられたジャーナリストとしてのスキルを無批判にパッケージ化したものである。それは、メディア教育の拠りどころである欧米の理論に挑戦するような理論ではない(Hochheimer, 2001)。これらのパッケージ化されたメディア教育の基礎となる理論の多くは、政府のウォッチドッグとしてのジャーナリストに関するものである。

多くのメディアコースにみられる道具主義の典型は、実用的な実践を大いに強調するものである。そして、産業的仕様に学生を適応させることが重視されている。ザンビアの事例が示すように、これは特にアメリカのリベラルの影響である。とりわけ 1990 年代初期の政治的変革の最中に、米国国際開発機構 (USAID) から教育助成金と学問のスキームが提供されたことを契機に、これまで長く続けられている。

このように、メディアの構造や実践に関する欧米の知識を無批判に受け入れることで、非政治的

で非クリティカルな「銀行預金型教育」(Freire, 1985:2) の実践に陥っている。フレイレの「意識的であること」という考えは、地域の文化的アイデンティティ、エンパワーメント、参加の重要性を強調するものであり、多くの場合、アフリカの参加的なメディア教育の文脈に適している (Banda, 2003)。

2.1.2. 「抑圧された人びとの教育」

上述のような新自由主義的で自由市場的なアプローチは、ジャーナリスト養成校におけるメディア教育にみられるが、それに対して欧米とアフリカの学会の双方から反対の声が上がっている。例えばクリスチャンズ (2004) のように、欧米の研究者によるアフリカの「ウブンツイズム」^{訳注 3} の承認が重要な学問的アジェンダとなっている。そしてそれは、「守るべき倫理」という観点からジャーナリズムの再概念化するために必要であり、世界のあらゆるジャーナリストが道徳的責任を果たすことにつながる (Plaisance,2002: 213)。プレザンスの論文「道徳的目撃者としてのジャーナリスト」(Plaisance, 2002) は、ジャーナリストのもつ道徳的働きの詳細な実例である。

メディアスタディーズの「脱欧米化」が求められるのはこうした理由からである (Fourie,2007)。そして、その分析内容あるいはカテゴリー化によって、ジャーナリストはアフリカの文化特性を反映した形で道徳的に活動することができる。生産、アイデンティティ、リプレゼンテーション、消費、規律に関わる問題は、コミュニティに基づいた生産、アイデンティティ、リプレゼンテーション、消費、規律に関する考えを基礎として組み立てられる。アフリカ社会の伝統的な文化の中にメディアを位置づけつつ (Banda, 2008; Wasserman, 2006)、カソマ (1996) が「アフリカ倫理 (アフリエシックス)」という大きな批判を浴びた考えを提唱するのはこの理由のためである。

「抑圧された人々の教育」は、パウロ・フレイレ (1985: 14-15) が主導したポストコロニアル・

プロジェクトである。彼は次のように主張する。「リテラシーは、グローバルな課題となった。この活動では、読み書きのできない学習者と世界、およびその他の人びとを関連付けながら、学習者をプロジェクトに巻き込んでいく。しかし、このグローバルな課題を理解し自ら取り組むなら、学習者はこの課題の実践者として責任をもって自身の能力を高める——それが実践である。そして重要なことであるが、既存の世界、学習者を抑圧する世界を変革することによって創り出した世界は、歴史の世界へとつながるような教養あるものである。また、学習者は影響力のある作品を創造したり再生したりする意味を理解する。同時に学習者は新しい意味の発見——つまり、自ら努力して制作した作品は文化的産物であることを認識するようになるのである」。

欧米の教育学ではジャーナリストの役割とは私情を挟まないものだとして強調する。こうした考えをポストコロニアル的に批評することで、アフリカのメディア教育者はアフリカのメディア状況を説明し分析するための独自の言葉や言語をもつようになる。これは文化、解放、エンパワーメントのための行為である。シティズンシップに向けた教育の本質とは、分析である。その分析対象は、ジャーナリスト養成校で行われるシティズンシップに向けた教育と、ジャーナリスト養成校の限界を超えて実施されるシティズンシップに向けた教育の双方である。

3. シティズンシップに向けたメディア教育の本質：「メディアシップ」からシティズンシップへ

アフリカのメディア教育は自らを正当化するために欧米に追随している (Banda, Beukes-Amis, Bosch, Mano, McLean and Steenveld, 2007)。この問題が知識生産という政治、経済に関わるものでもある。アフリカのメディア教育者は、その地域に適応した知識を生み出すためのリソースをほとんど、あるいは全くもっていない。そのような知識が生み出されるたびに、資金調達や同分野の

研究者による査読、そして他の関連する学会による妥当性の検証などによって、欧米の組織から正当化されなければならない。知識の生産、分配、消費の世界に関する事例がある一方で、アフリカは独自の、認識論に関する事柄や存在論的自立、アイデンティティに関する主張をするために十分な経済的レベルに達していないようである。

アフリカのメディア教育者は、哲学や類型に関する欧米のシステムを再生産し続けている。そこには、メディアスタディーズにおける基礎の概念的かつ実践的なカテゴリーが含まれる。そのような欧米の知識は、メディアが市民よりも優先され、重視されるようだと述べておくべきであろう。これは「メディアシップ」のプロセスと一致する——すなわち、アフリカにおけるメディアの概念と実践に関する知識は、メディアが生み出した世界観に支配されており、市民と対極のものである。

それにもかかわらず、市民社会の成立によって認識論や存在論的反発が起こり始めている。こうした状況は非政府のメディア支援団体による非公式の教育科目において明らかにみられる。それらの団体は、民主主義と開発という特定のゴールを促進する上でのメディアの可能性を認識している。例を挙げると、南アフリカ開発コミュニティ・アフリカメディア女性連盟 (FAMW-SADC) のようなジェンダー平等の提言であり、南アフリカジェンダー&メディア (GEMSA) のプロジェクト、具体的にはメディア・モニタリング・プロジェクト (MMP) のようなメディアのウォッチドッグ、パノス協会のような発展的コミュニケーションを促進するものである。

では、シティズンシップに向けたメディア教育の本質とは何か。基本的にそれはシティズンシップの概念の中に位置づけられる。ここで、「リベラルなジャーナリストの機械化」と「共同体主義 (コミュニタリアン) の市民の自律」の違いを示す必要がある。

3.1. ジャーナリストの機械化

シティズンシップの枠組みにメディア教育を位置づけると、リベラルな存在論をポストコロニアルな考え方で脱構築し、共同体主義的認識論に置き換えることになる。換言すると、ジャーナリストの客観性をポストコロニアルな考え方で脱構築し、ジャーナリストの主観性に置き換えることを意味する。また、ジャーナリストの機械化がメディアの欧米的構造分析の多くに根拠を与えるものであることを暴露する必要がある。例えば、オルタナティブなジャーナリズムの文脈においては、教室内でのニュースの制作に関する認識論の再考が注目されるようになった。アトン（2003:271）によれば、「ジャーナリズムの教育者たちへの必然的で洞察力をもった取り組みで、スキナーらが論じているように、学生たちは、ニュースの価値について機械的に学ぶと、ニュースとは技巧ベースで‘あらゆる認識論との関連を拒否’するものと理解するようになる。代わりに、存在論に関する疑問を重視したジャーナリズム教育の方法を提案している。それは、‘事実’や知識の社会的構成を強調し、クリティカルな考え方や内省を発達させるものである」。客観性という言葉で騙そうとする形式的なジャーナリズムでは、実に複雑な現代の政治組織を単純化する傾向に対して効果的に反撃することはできない。リンチとマクゴルドリック（2005: 204）はそのような機械化されたジャーナリズムを非難している。「報道価値や事実に関するジャーナリズムの評価とジャーナリストのルーチンワークは密接に関連している。ジャーナリストのルーチンワークとは、官僚主義的組織内でのいつものスポークスパーソンやお決まりの仕事として行うニュースの収集のことである。つまり、彼らはルーチンワーク及び官僚や省庁公務員に近づく特権を守る傾向にある。それは、客観報道のための‘動かぬ事実’や確かな主張、背景的情報を得るためである。」

3.2. 市民の自律

シティズンシップに向けたメディア教育はジャーナリスト的な市民の自律を促進するものでなければならない。ジャーナリストの自律は、ジャーナリズム実践のための個人の組織的自由の意味を拡大する中で理解されうる。この方法では、個人としてのジャーナリストと意思決定を行うメディア幹部の双方に責任が移行する。しかし、より重要なのは、一方で「実践者が明らかに自らの自律を維持したいと思うが…、専門的方向性の形と結果は適さない」(McDevitt, 2003: 161)。その結果、ジャーナリスト的な（市民的）自律は、人間と道徳の力に基づくものである。ここに、3つの重要な議論を取り上げる。

第一に、ジャーナリストの自律という観点からみた自由とは、アフリカのメディア教育という文脈において再概念化され得る。ホクハイマー（2001: 110-111）は、特にアフリカのジャーナリズムについて考察しながら、「意味づけのジャーナリズム」の概念化という解釈に至っている。彼によれば、そのようなアプローチは、学生自身の歴史的、文化的、社会的経験にジャーナリズムのカリキュラムを組み込んだという。後者の点は、アリ・マズルイの関心事に同意するものである。すなわち、合理主義的で科学的な公平さを基礎とする欧米の考え方に基づくカリキュラムは、アフリカの学生たちを自身の歴史や文化から追い立てる傾向にある。結果として、関わらざるをえない市民および積極的な市民という両者の立場から政府を批判することが困難になっている（Murphy&Scotton, 1987: 18-20）。

第二に、ジャーナリストの実践において人間の力を復活させるという傾向は、アメリカにおいてさえもその必要性が示されていた。それは、国民生活とシティズンシップの健全な状態へ意識的に貢献する者としてジャーナリストを再活性化させるためである。その結果、メディアの実践者としての観点から、シティズンシップに向けたメディア教育の効果はあった。というのは、学生たちが

公共の問題を解決するプロセスに市民として能動的に関わるようになったのである。このようなクリティカルな傾向は、「オルタナティブ」ジャーナリズムの創造へと道を開くものであった。その結果から、アトン（2003：271）は、オルタナティブ・ジャーナリズムの研究を以下の3つの点に集約している。それは、1）実践を通して、組織化され慣習化されたジャーナリズムの形式の批評、2）ジャーナリズムを実践する他の方法、3）「市民メディア」で働きたいと考える人びとのスキルと可能性である。

このように、アフリカのメディア教育を受けた学生は、なぜジャーナリストの自律が市民活動へ向かうべきかという理由について、経験に基づいた建設的な見識をもつ必要がある。マクデヴィットは、そのような理論的改善には、ニュースの生産について相関する3つの相違を熟慮する必要があると指摘する。それはすなわち、「ジャーナリズムとニュースメディア産業のことであり、具体的には自律対客観性、市民活動の助けとなる自律、あるいは市民活動にとっての障壁となる自律である（McDevitt, 2003: 161）」。

こうしたことを考えると、市民ジャーナリズムの実践の重要な部分として主観性の承認が必要であることは明らかである。

第三に、「自律」の概念は、「客観性」の概念と明確に区別する必要がある。自律という言葉は、3つの意味をもつようにみえる。すなわち、1）自治の性質、あるいは自制するという状態、とりわけ自制する権利、2）自ら方向を定める自由、そして特にモラルの独立性、3）自制の状態（Merriam-Webster Online Dictionary, 2008）である。ある意味で、専門的な自律を主張することは、ジャーナリストの主観的な位置を受け入れることになるだろう。

上述の定義はすべて、アフリカ中心のジャーナリスト的（市民的）自律の再概念化に適用できる。ジャーナリストには、ある程度の自制、あるいは自ら方向を決める自由が叩き込まれなければなら

ない。人間として、ジャーナリストたちには、道徳的に自立していることが認められるべきである。アフリカのウブンツ（思いやり）という文脈では、「道徳的自立」の質は、ジャーナリストとしての自立の重要な特徴であろう。しかし、道徳的に「自立」していたとしても、自身の社会的関係には道徳的に依存するものである。欧米の自由論者が言うような意味での客観性が批判された理由の一つは、ジャーナリストが道徳的責任から自由であるかのようにみえるからである（Bell, 1997）。

「相互依存の道徳」の観念では、「パントゥー話話者のアフリカ的思考における基本的な存在論および認識論のカテゴリー」（Ramose, 2002: 230; Christians, 2004: 245）を重視することが必要である。この枠組みにおいてこそ、アフリカのメディア教育は市民実践の集合体であるとみなされる可能性がある。ジャーナリストの自律という観点は、個人の自由を実現させることができる。その自由とは、自ら属する政治的共同体のジャーナリストとしての感覚で、社会の道徳的価値や政治的選択を分析するためのものである。そうすることで、個人のジャーナリストとしての参加に値する道徳的価値の集合体として市民活動を捉えることが可能である。

しかしながら、この個人的で道徳的な参加は、ジャーナリストが専門職としての行動の規律に関するあらゆる感覚を失うことを意味するのではない。ビル・コバチとトム・ローゼンスティール（2001:79-93）は、「検証するという規律がジャーナリズムの核心」であることを思い出させる。ジャーナリズムには検証するという規律があるために、エンターテインメント、プロパガンダ、フィクションまた芸術とは大きな隔たりがあると彼らは論じる。コバチとローゼンスティールの言葉で言い換えると、そのような規律は正確さ、誠実さ、透明性、独創性、人間性に基づくものである。

上述のようにシティズンシップに向けたメディア教育を理解すると、メディア・リテラシーを促進するようなシティズンシップの基本的信条のい

くつかを実証するケーススタディを挙げることが可能である。

4. 市民の実践としてのメディア教育：ケーススタディ

このケーススタディは、マラウイ共和国とザンビア共和国でパノス南アフリカ^{訳注} 4 が主導したラジオリスニングクラブに関するものである。「一方通行の放送」を打破しようと、英国放送協会（BBC）が成人教育の方法としてグループ聴取を試した際に、グループリスニングというアイデアが生まれた。グループリスニングと「テレクラブ」は、フランス、日本、イタリア、インドでも実験的に行われた。インドのリスニンググループは、ユネスコがスポンサーとなって農村で放送されたオール・インド・ラジオ（AIR）という番組のメッセージを普及させるために初めて導入された。これらのグループは情報を広める上で重要な役割を果たした。情報の普及は、「受身的なオーディエンスをアクティブな参加者に変化」させることで促進され、意識と知識の向上が進んだ（Banda, 2007: 131）。

オーディエンスをメディアの制作と消費に関わらせるこの取り組みは、ザンビア共和国の首都ルサカにあるパノス南アフリカによって繰り返し行われた。「リスニングクラブ」という概念は、おそらく方向が誤っている。それは、オーディエンスの受動性を示すものである——すなわち、クラブの役割は単に、組織されたグループで放送局が放送する番組を聞くというものである。それは、オーディエンスが番組制作に参加を妨げるのと同時に、意味を生み出し、政策立案者や一般市民など他の社会的関係者とのコミュニケーションを取ることも阻む。クラブは実際には二重の役割を果たしている。つまり、自分たちのプログラムを技術的に創りだし、自分たちの定義づけや開発の意味を社会的に生み出す。したがって、「リスニング」がクラブの本質的な目的である一方、はるかに積極的に番組制作へと関わっている。アクティブな

オーディエンスがメディア制作、消費、意味の創造というプロセスに関わり、「ラジオリスニングクラブ」という名は、広い意味で用いられるようになった。

上述のような考えは、技術的でクリティカルな分析のスキルを参加者が身につけるという基本的考え方に基づいている。このスキルは、参加者がラジオ番組を制作し、メディアの生産という文脈を理解するためのものである。このようなスキルの習得は、プロジェクトの中でもよりイデオロギー的で政治的な目的であり、クリティカルなメディア・リテラシーのプロセスを通じて初めて可能となるものである。より具体的に言えば、メディア・リテラシーのプロセスには以下の項目が含まれる。

- ・ 地域における政治的、経済的、社会的変化の基盤となるラジオリスニングクラブを設立するために、農村の女性を社会的に動員すること。
- ・ 参加者に向けたラジオ制作の技術的トレーニング：例えば、最大音量で録音するため、ボイスプロジェクションなどのようなオーディオ・カセットレコーダーの配置やその他の技術
- ・ 社会的分析のスキル。これには生物学的性の役割に対抗するジェンダーの役割の分析方法が含まれる。ほぼ間違いなく、政治的リプレゼンテーション、ジェンダー、公正、正義、持続可能な開発などに関する疑問を参加者にもたせることは、政治的意識化のプロセスとなった（Banda, 2007: 132）。

このプロジェクトの技術的な取り組みとして、女性たちが自ら着手し議論したコミュニティの問題を自分たちで録音するようになった（例えば、農業、栄養学およびバランスのとれたダイエット、ジェンダー平等、HIV/AIDS 感染の防止、政治的権利とプロセス、相続に関する法律、伝統的な慣習、子どもの養育、親のいない子どもの養育、教育と教育費）。その後、参加者は、ルサカ（ザン

ビア共和国) やブランタイヤ^{訳注 5} (マラウイ共和国) にある中央スタジオへ録音済みテープを届けるよう準備した。これは、このプロジェクトを広く知らせるために、ラジオによる開発 (DTR) プロジェクトのプロデューサーに採用してもらおうとしたからである。ときには、女性たちはこれら録音済みのテープを長距離バスの運転手に運んでもらえるよう手配し、プロデューサーは約束した場所でそれを受け取った。この思いつきは生涯学習と問題解決のプロセスになりえた。それはすなわち、マラウイ共和国やザンビア共和国で開発途上という問題をもたらすおかしなことすべてに打ち勝つための能力であった (Banda, 2007: 132)。

そして、ザンビア国立放送協会 (ZNBC) およびマラウイ放送協会 (MBC) の DTR プロデューサーたちは、その問題に関連する都会の政策立案者および、または NGO のリーダーたちから、女性たちの関心事への反応を録音した。それから、プロデューサーたちは女性たちの録音済みテープと政策立案者たちの録音済みテープを 15 分の番組に編集した。編集の技術によって、農村の女性たちの声の真実とありのままの状態が維持されていた。その後、15 分番組は上述の 2 つの放送局で放送された。放送はさらなる議論を呼び、その結果、より多くの録音済みテープが集まりさらに放送が続いた。結果として、循環の対話という方式をもたらしたのである (Banda, 2007)。

このプロジェクトのねらいは、参加型放送が市民の関わりを促進することへの効果を試すことであった。型通りのラジオ放送は一般的には一方向で、上意下達の形式主義であるとされる。ところが、ラジオリスニングクラブを平等的なものにすることで、クラブは参加型の様式になったようである。もしメディア・リテラシーを通して、市民の日常的な生きた経験の中に組み込まれたなら、特にそうである。(Banda, 2007: 133)。

バンダ (2007: 130-148) の報告による調査結果は、次のような結論にまとめられる。

- ・ ラジオリスニングクラブによって示された

ように、参加型コミュニケーションは、市民を組織して広範囲で多目的なコミュニティの構造をつくり出すような社会的流動化のプロセスとして用いられる。それは、参加型で持続可能な地域の開発を効果的に計画、運営する人びとの能力の向上を目的としている。

- ・ 農村の女性が地域の開発に積極的に参加することで自信をもつようになった。つまり、専門的スキルとクリティカルな知識を得るプロセスは、女性にとってエンパワーメントとなったのである。
 - ・ 地域コミュニティのクラブに参加することは、メンバーにとってラジオを聴くための動機となった。その結果、メンバーたちは開発に関する他のプログラムに興味をもつようになった。
 - ・ 個人間の影響力は、社会的行為の力学の結果、グループ内で増大した。
 - ・ クラブの参加者は組織的な力をもった。それは、経済的、政治的、その他の変化を自分たちの地域や全国規模で起こすほどの力であった。
 - ・ マスオーディエンスの可能性は、社会のつながりを促進するものであった。クラブのメンバーに特徴的なように、広範囲な国の政策の中で自分たちを市民として思い描くことができる。
 - ・ クラブは、クラブと政策立案者のエリートとの対話的やりとりを促進する。農村の女性たちは団結力を手にし、このような機会がなければ出会わない人びとと話をすることができたのである。
- このケーススタディは 3 つの基本的で重要なことを述べている。第一に、メディアが、たとえその所有権を誰がもつにしても、社会政治的変化の主体となりえることである。上述の 2 つの事例で取り上げた放送局はいずれも国家が所有するものである。第二に、人びとはメディアによって、地理的位置および社会学的位置を超えて何ができる

かを考えることができる。基盤を提供すると、人びとは互いに関与する。また、分析的ツールと実践的スキルをもつと、メディアを通して現在の環境においてよりよく相互に影響し、現在の環境を超えて市民としての自らの能力を拡張することができる。メディアは人びとをエンパワーメントすることができるのである。第三に、社会運動においてメディアをシティズンシップのために活用することができる。メディア・リテラシー教員は、「社会運動」「メディア」「市民」の間の「相互作用」という文脈にメディア教育を組み込むことで、この3つの関係性を学ぶことができる。

5. シティズンシップに向けたメディア教育のモデルに向けて

政治的、規範的、明確なビジョンをもつメディア教育の本質を受け入れることが、シティズンシップに向けたメディア教育の根幹に関わっている。これは、メディアが孤立して機能することはないという事実を考慮したものである。すなわち、メディアは文化的生産の地理学、歴史学、政治学、経済学と関係している。メディア教育を政治化することは、メディア教育のもつ独裁的な抑圧や民主的自由化への可能性を認めることである。そのようなものとして、シティズンシップの枠組みの中でメディア教育を位置づけることは、解放の可能性を高めることになる。ヘンリー・ジルー(1980: 357-358)が述べているように、「もしシティズンシップ教育が解放的であるなら、そのねらいは現在の社会に学生を‘適合させる’ものではないという前提で始めなければならない。代わりに、その第一義的目的は、学生たちの情熱、想像力、そして学生生活の重荷となっているような社会的、政治的、経済的強制力に挑戦しようとするような思考力を刺激することである。言い換えれば、学生は市民の勇気を示すように教育されるべきである。例えばそれは、まるで学生たちが民主主義社会に暮らしているかのように行動する意欲のことである。核心において、教育のこのような形式は

政治的であり、その目的地は真の民主主義社会である。それは、特権をもつ少数の人びとだけでなく、あらゆる人の要求に応えることである。

アフリカは独自の民主主義的経験をしているところである。これは、アフリカの用語として民主主義という明確な表現が使われるのと同時に、ポストコロニアルの文化的実践としてみなされるに違いない。この実践のうちいくつかは、シティズンシップが何を意味するかということに関して影響を与えている。民主主義の国民の生活は、市民中心である(Cetre for Civic Education[CCE], 2006: 41)。シティズンシップとは何かをポストコロニアル的に思い描くことは、道具主義のプロセスに着目して終わるのではなく、シティズンシップを定義するに違いない。

CCE はシティズンシップに関する議論の枠組みをつくるための有益な方法を提示している(2006: 39-46)。その枠組みには次のことが含まれている。1) 政治的文脈における各自の立場、2) 政治的システムのさまざまな形態における各自の役割、3) 民主主義における市民の役割、4) 民主主義における市民の権利と責任、5) 市民が市民生活、政治、行政に参加する機会である。

『メディアの専門家に向けての市民教育：研修マニュアル』(Banda, [近刊予定])でユネスコは、この枠組みを示している。アフリカにおけるシティズンシップに向けたメディア教育のモデルとして、ユネスコが示すマニュアルは次のような構成である。

- ・ メディア、民主主義、開発の相互関係をクリティカルに分析すること
- ・ ジャーナリズムの解放的構想の開発
- ・ アクティブ・シティズンシップを育むこと
- ・ 民主主義のさまざまな組織的構造の定着
- ・ 情報に基づいた人権の遵守を促進すること

5.1. メディア、民主主義、開発

ミレニアム開発ゴール 2000 の導入によって、目的の達成に向けたメディアの役割を検証するこ

とが求められ、メディアの影響が最も大きい状況下での検討もまた必要とされている。開発におけるメディアの役割が重要であることは当然だが、メディアの行為と社会開発に関連性があるという証拠を提示することが重要である (Norris, 2006)。そのような証拠は、民主的な概念枠組みの中に位置づけられる必要がある。その枠組みは、人びとの民主主義的権利の拡張に向けた発展の実現、および、これらの権利を生み出す能力と関連がある (Sen, 1999a)。そのような権利は、所得に関係なく、人びとが直面するあらゆる権利と機会を包含するものである。センによれば自由の拡張は、開発の主要な結果であると同時に、開発の主要な手段でもあるという。彼は、社会的発展を求めている。社会的発展とは、リテラシーの向上、あらゆる人に機会があり利用可能なヘルスケア、女性のエンパワーメント、そして情報の自由な流れである。これは、国民総生産の増加、個人所得の上昇、産業化、技術の進歩といった多くのエコノミストが懸念する開発よりも先んじて行うべきものである (Sen, 1999a)。

民主主義と開発が不可分だとするこうした観点は、メディアと開発に関する多くのプロジェクトを特徴づける。そのような観点は、人間の開発を促進する市民参加とエンパワーメントを実現し促すものとしてメディアを捉える。アマルティア・センは暗にメディアに言及している：「その文脈では、私たちは政治的権利と市民的権利の結びつきをみる必要がある。その一方で、大規模な経済的惨事の防止も考慮しなければならない。政治的な市民の権利とは、人びとが一般的必要性に強く着目する機会と適切な住民運動を要求する機会を提供するものである。人びとの深刻な苦しみに対する政府の反応は、どのような圧力を与えるかによる。政治的実践（選挙、批判、抗議行動などのような）によって、政治的動機の現実的差異を生み出すことができ、それが政府を動かすこともある (1999b: 6)」。

ノリス(2006)の研究は、自由出版物と自由化、

よい政府と人間の開発の統計的な相互関係に関するものである。基本的にはリベラルなメディアの概念、民主主義と開発に焦点をあてているが、民主主義と開発の実現とメディアの関連性に関する実証的な議論の一助になるものとして知られている。

5.2. ジャーナリズムの解放的な構想

この分析はすでに、どのように現代のメディア教育がジャーナリズムを構成する道具主義的定義によって束縛されているかを示している。また、より一層クリティカルなパラダイムをもつジャーナリズムの観点が必要であることも示している。そして、それはアフリカ大陸の地理、歴史、政治、経済に根ざしたものでなければならない。けれども同時に、ジャーナリズムの実践に不要な国家統制主義者や侵入を警戒し、専門家の「機械化」に対立するものとしてジャーナリストの市民的自律を強調してきた。

アフリカのメディア・リテラシー教員は、メディアがつくられ操作されるべき方法に関する一般的理解が偽りであることを証明する必要がある。ポストコロニアルの再概念化は、市民生活におけるアフリカのメディアの役割と必ず関係がある。一般的にアフリカのメディア・リテラシー教員は、ピーター・ダルグレン (2000) が指摘する市民文化の「経験の範囲」を理解する一助としてジャーナリズムを熟考する必要がある。

ダルグレン (2000: 321-322) を引用すると、メディアには以下のことが可能である。

- ・ 関連する知識と能力を市民に開示するための包括的、多元的公共圏を提供する。
- ・ 民主主義的な価値と行為に対する忠誠を教え込み、ひいては市民の美德を育む。(参加、団結、寛容、勇敢など)
- ・ 民主主義的シティズンシップに関する実践、定められた行動、伝統を具現化する。
- ・ 民主主義的シティズンシップに関係するアイデンティティの創出を促進する。

5.3. アクティブ・シティズンシップ

文脈上の分析を可能にするために、アフリカにおけるシティズンシップを歴史化する必要がある。そのためには、アフリカで政治を規制するための基礎としてシティズンシップがどのように使われてきたかを理解する必要がある。アフリカの政治的自由化のための闘争は、主として、植民地化された社会で「本来」のシティズンシップという当然の権利を植民地化された人びとが主張するものであった。その主張にはもう一つ別の主張が伴う——つまり、シティズンシップが発生するということは、政治的、経済的、社会文化的権利を主張するということである。これは、法律上の政治的シティズンシップと社会経済的シティズンシップの間の結びつきを暗に示している。「法律上の政治的シティズンシップ」は法的に授与されたものであり、ポストコロニアルな国家のシティズンシップに関する権利と自由に基づくものである。「社会経済的シティズンシップ」は、ポストコロニアル国家が権限を付与する環境をつくることが期待されていたという事実に基づく。そのような環境とは、市民が自らの文化的アイデンティティに従って行動し、意味のある経済活動に従事することを通して維持するものである。

しかしながら、多くのポストコロニアル国家では、主に住民を「臣民」として扱うというコロニアルな実践が続けられてきたことを認めるべきである。臣民として参加するということは、選挙時に投票するに過ぎず、支配的なエリートが政治的権力を持ち続けることを正当化するものである(Mamdani, 1996)。したがって、ポストコロニアル国家における民主主義的統治の性質を分析し、どの程度シティズンシップの範囲が広がっているかを測定するべきである。もう一つの議論は次のように進められた。いわゆるシティズンシップの権利を享受するのは、一般の人びとよりも、支配階級である(Mamdani, 1996)。結果的にエリート主義の民主主義だ。この見解は一般的に、度を越えた自由主義の環境の結果であるかもしれないと

いうような、個人中心の民主主義のタイプを批判することにつながる。どんな形式の民主主義が真のシティズンシップを発展させるのだろうか。このように、シティズンシップの概念はメディア政策と規律に関する議論に巻き込まれるようになった。包括的で参加型のシティズンシップを発展させるようなメディア政策と規律を綿密につくるために、シティズンシップの概念をどのように用いることができるのだろうか。

5.4. 実行可能な民主主義の制度的構造

メディアは孤立して存在するものではない。実際、メディアによる市民の影響は他の民主主義の支柱から孤立しては存在しえない。民主主義の支柱とは、議会制度、独立した裁判、クリティカルな市民社会などである。メディアによる市民への影響は、民主主義の他の重要な要素から引き離すことができない。例えば、もしメディアが汚職と戦おうとするなら、強固な裁判所と同様に堅固な調査機関が必要である。また、腐敗した官僚および他の団体に対する圧力を維持できる力強い市民社会も求められる。したがって、メディアによる他の社会組織と国民の相互接続を重視する要素が、シティズンシップに向けたメディア教育に含まれる必要がある。

5.5. 人権の遵守

人権は、シティズンシップに向けたメディア教育にとって不可欠な要素である。これは、次のような事実によって証明されている。メディアは人権に関する教育と報道に失敗しているだけでなく、メディア自身が人権侵害の加害者に加わるという実例がある。1994年、50万余から100万人のツチ族が殺された。ラジオ・テレビジョン・マイル(RTML)は、この大虐殺において重要な役割を果たしたのである(Hamelink, 1998)。

人権とメディアに関する議論にとって重要なことは、メディアはしばしば、情報の自由に対する基本的人権侵害の被害者でもあるという事実であ

る(Hamelink, 1998)。そのような観点は、表現の自由の権利と同調するものである。この権利は、世界人権宣言、ヨーロッパ人権条約、米州人権条約、人及び人民の権利に関するアフリカ憲章において基本的な人権として認められている(Norris, 2006)。このように、その権利は世界共通のものとして認識され、適用されているのである。

6. 結論

この研究の中心的議論は、アフリカのメディア教育はシティズンシップの教育的アジェンダを定義する必要があるということである。しかし、その課題は、ポストコロニアルな修正主義にある。それはつまり、メディアに関する考えや実践にみるアフリカが受け継いだ様式のことである。アフリカのメディア教育のネオコロニアルな依存状態は、リベラルな教育に未だに如実に表れており、そのような教育は職業的ジャーナリズムの機械化を重視する。しかしながら、アフリカの住民が1990年代の第二の解放の余波によって(Diamond&Plattner, 1999)、政治的にまた市民として無関心になったことは明らかである。このように、この分析は市民社会に深く組み込まれた解放的なジャーナリズム、マラウイとザンビアでのメディアによる市民の影響を示したパノス・ラジオリスニングクラブの例のような、解放的なジャーナリズムを求める結果となった。必ずしも信頼できるとはいえないが、この事例は、メディア教育の規範的、政治的、予見的可能性を示すものである。

最後に、この分析からシティズンシップのためのメディア教育のモデルを提案する。それは、存在論的認識論的重要関心事の中心に市民を位置づけるものである。このモデルは、次にあげる重要なコンピテンシーに焦点をあてたクリティカルパラダイム教育学を強調している。

- ・ メディアと民主主義、開発の相互関係をクリティカルに分析すること
- ・ ジャーナリズムの解放的な考え方を発展させること

ること

- ・ アクティブ・シティズンシップを育むこと
- ・ 実行可能な民主主義の制度的基盤を定着させること
- ・ 情報に基づく人権の遵守を奨励すること

このモデルの中心には、メディアの構造と機能は一定ではないということの理解がある。つまり、メディアは社会政治的プロセスと関わる。このモデルは、アフリカのメディア教育を束縛するリベラルで哲学的な制限からのポストコロニアルな解放を表している。

参考文献

Afrobarometer (Ed.) (2002). Afrobarometer Briefing Paper, 1 April 2002. Key Findings about Public Opinion in Africa. (www.afrobarometer.org) (2008-10-22).

Autonomy (2008). In Merriam-Webster Online Dictionary. (www.merriam-webster.com/dictionary/autonomy) (2008-10-10).

Atton, C. (2003). What is 'Alternative' Journalism? *Journalism*, 4 (3); 267-272.

Banda, F. (Forthcoming). Civic Education For Media Professionals: A Training Manual. Paris: UNESCO.

Banda, F. (2008). African Political Thought As An Epistemic Framework For Understanding African Media. *Ecquid Novi. African Journalism Studies*, 29 (1); 79-99.

Banda, F. (2007). Radio Listening Clubs in Malawi and Zambia: Towards a Model of Participatory Radio Broadcasting. *Communicare*, 25 (2); 130-148.

Banda, F.; Beukes-Amiss, C.M.; Bosch, T.; Mano, W.; McLean, P. & Steenveld, L. (2007).

- Contextualising Journalism Education and Training in Southern Africa. *Ecquid Novi: African Journalism Studies*, 28 (1&2); 156-175.
- Bell, M. (1997). TV News: How Far Should We Go? *British Journalism Review*, 8 (1); 7-16.
- Bratton, M. (1994). Civil Society and Political Transition in Africa. Institute for Development Research (IDR) Reports 11 (6); 6.
- Centre for Civic Education (CCE) (2006). *Res Publica: An International Framework For Education in Democracy*. Calabasas: CCE.
- Christians, C.G. (2004). Ubuntu and Communitarianism in Media Ethics. *Ecquid Novi*, 25(2); 235-256.
- Curran, J. & Park, M.J. (Eds.). (2000). *De-Westernizing Media Studies*. London: Routledge.
- Dahlgren, P. (2000). Media, Citizenship and Civic Culture, in Curran, J. & Gurevitch, M. (Eds.). *Mass Media and Society*. London: Arnold; 310-328.
- Diamond, L. & Plattner, MF. (Eds.). (1999). *Democratisation in Africa*. Baltimore and London: Johns Hopkins University Press.
- Du Gay, P.; Hall, S.; Janes, L.; Mackay, H. & Negus, K. (1997). *Doing Cultural Studies: The Story of the Sony Walkman*. London: Sage.
- Fourie, P. J. (2007). Approaches To The Study of Mass Communication, in Fourie, P.J. (Ed.). *Media Studies: Media History, Media and Society*. Cape Town: Juta; 90-183.
- Freire, P. (1985). *The Politics of Education: Culture, Power and Liberation*. Translated by Donaldo Macedo. New York: Bergin & Garvey.
- Giroux, H.A. (1980). Critical Theory and Rationality in Citizenship Education. *Curriculum Inquiry*, 10 (4); 329-366.
- Gyimah-Boadi, E. (1999). The Rebirth of African Liberalism, in Diamond, L. & Plattner, M. (Eds.). *Democratisation in Africa*. Baltimore & London: Johns Hopkins University Press.
- Hamelink, C.J. (1998). Human Rights: The Implementation Gap. *The Journal of International Communication* 5 (1&2); 54-74.
- Hegde, R. S. (2005). Disciplinary Spaces and Globalization: A Postcolonial Unsettling. *Global Media and Communication*, 1 (1); 59-62.
- Herman, E.S., & Chomsky, N. (1988). *Manufacturing Consent: The Political Economy of The Mass Media*. New York: Pantheon Books.
- Herman, E.S., & McChesney, R.W. (1997). *The Global Media: The New Missionaries of Corporate Capitalism*. London and Washington: Cassell.
- Hochheimer, J.L. (2001). Journalism Education in Africa: From Critical Pedagogical Theory to Meaning Based Practice. *Critical Arts*, 15 (1&2); 97-116.

訳注

- 1 Post-obejective journalism: objective journalism (客観報道) は成立しえないという考え方
- 2 原文は civic actor
- 3 アフリカの人間中心主義的な哲学の考え方
- 4 開発とコミュニケーションをテーマとする組織
- 5 マラウイ共和国第二の都市
(訳: 登丸あすか)